



平成19年12月期 決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹中 伸也 TEL (03)5484-6142  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日 配当支払開始予定日 平成20年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	42,486	0.2	1,633	13.7	1,719	13.8	642	19.1
18年12月期	42,401	1.1	1,437	△20.4	1,510	△20.0	539	△45.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	33	54	—	—	2.4		3.8		3.8	
18年12月期	28	16	—	—	2.0		3.3		3.4	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	44,836		30,746		59.4		1,390 74	
18年12月期	45,181		30,553		58.5		1,379 45	

(参考) 自己資本 19年12月期 26,622百万円 18年12月期 26,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	1,387		△428		△231		6,733	
18年12月期	888		△577		△342		6,008	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	円 5 00	円 5 00	円 10 00	百万円 191	% 35.5	% 0.7
19年12月期	円 5 00	円 10 00	円 15 00	百万円 287	% 44.7	% 1.1
20年12月期(予想)	円 5 00	円 5 00	円 10 00	—	% 56.3	—

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,000	△0.7	450	△43.4	500	△40.3	20	△92.9	1	04
通期	42,600	0.3	1,300	△20.4	1,350	△21.5	340	△47.0	17	76

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 20,763,600株 18年12月期 20,763,600株

② 期末自己株式数 19年12月期 1,620,538株 18年12月期 1,617,296株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	34,813	△1.0	888	19.6	1,173	17.3	512	23.8
18年12月期	35,166	0.4	742	△32.0	1,000	△24.1	414	△29.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	26	78	—	—
18年12月期	21	63	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年12月期	32,536	20,798	63.9	1,086	47		
18年12月期	33,196	20,674	62.3	1,079	83		

(参考) 自己資本

19年12月期 20,798百万円

18年12月期 20,674百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,000	△2.7	190	△56.7	400	△41.1	80	△75.5	4	18
通期	35,000	0.5	750	△15.5	1,000	△14.7	280	△45.3	14	63

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境にも改善が見られ、景気は緩やかながら回復傾向でありましたが、原油・原材料価格の高騰や個人消費の伸び悩みに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱などの不安要因が残りました。

当社グループ関連の建築・住宅業界においては、首都圏の再開発物件の活性化などがありましたが、公共投資は依然低調であり、改正建築基準法による建築確認審査の厳格化が影響し新設住宅着工が落ち込みを示すなど、厳しい状況で推移しました。

一方、立体駐車場業界においては、改正建築基準法の影響が生じているものの、一昨年の改正道路交通法施行を契機に駐車場需要が高まり、機械式駐車場の市況にも波及効果が見え始めました。また、減速機業界においても、国内企業の収益改善に伴う設備投資の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業では、家庭用向けに市場ニーズに対応した上質なデザインで機能性に富んだ新製品を発売するとともに、既存製品のリニューアルを行ない、これにあわせた新商品発表会を開催するなど拡販に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、足元の機械式駐車場需要が高まるなか、主力製品を重点的に販促し、競争力の強化と受注確保に注力してまいりました。その他事業においては、お客様の要求に応えられる高付加価値を追求した減速機関連製品の提供や、特定有害物質の排除に関するR o H S指令への適合製品の開発を進めたほか、一部製品の販売価格の適正化を講じるなど、顧客満足獲得と売上向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は42,486百万円（前期比0.2%増）、営業利益は1,633百万円（前期比13.7%増）、経常利益は1,719百万円（前期比13.8%増）、当期純利益は642百万円（前期比19.1%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

マンションなどを中心に需要が伸びている家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」に新デザイン・新素材・新色を追加したほか、スラット（羽根）に天然木を使用した上質な空間を演出する「ラインドレープ 木製タイプ」を新発売しました。さらに、プリーツスクリーン「ペルレ」の新タイプとして昇降コードの穴から光漏れをシャットアウトする「ペルレ サート」を新発売したほか、ヨコ型ブラインド「シルキー」に新色“シックモダンカラー”や専用バランスの追加をし、「竹スダレ」「経木スダレ」の両シリーズをリニューアルするなど、製品ラインナップを充実してまいりました。これら新製品を中心として窓辺の演出を提案するため新商品発表会を全国で開催し、拡販に努めてまいりました。さらに下期には、空間を自由にコーディネートできる「パネル間仕切 プレイスFX」の新発売や、住宅向け電動製品シリーズ「ホームタコス」に幅広いラインナップを取り揃えるなど、家庭向け製品の充実を図りました。

以上の結果、リニューアルした「ラインドレープ」や「プリーツスクリーン」を中心に上期においては好調に推移しましたが、下期以降は住宅着工の落ち込みが影響し、売上高は36,538百万円（前期比0.7%減）となりました。営業利益は、原材料価格の高騰など厳しい事業環境にありましたが、販売価格の適正化やカタログ等販促物の効果的配布に取り組みなど、採算性を重視した営業活動を進めた結果、1,469百万円（前期比14.1%増）となりました。

#### [駐車場関連事業]

機械式駐車場の需要が好調に推移し、主力製品であるパズルタワーの受注・新規完工が増加したほか、保守ならびに改造・改修工事が前期水準を維持したことにより、売上高は2,706百万円（前期比13.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に加え、案件別採算重視の収益管理を徹底し、また、継続的なコスト低減等に努めた結果、採算性が向上し175百万円（前期比99.8%増）となりました。

## 〔その他事業〕

「お客様の理想を形にする」を開発コンセプトに、得意分野である三点遊星歯車方式を採用した搬送台車駆動用ギヤード「VG」を発売したほか、首都圏で開催された展示会出展などでお客様のニーズを把握し、産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開した結果、売上高は3,241百万円（前期比0.9%増）となりました。一方、営業損益は、原材料価格の高騰や減価償却費の負担増加などで採算性が悪化し11百万円の損失（前期は62百万円の利益）となりました。

## ②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内経済につきまして企業収益の改善に足踏みが見られるものの緩やかな景気の回復が見込まれますが、改正建築基準法による建築・住宅着工への影響や、原材料価格の高止まりに加え、米国サブプライムローン問題を背景とする金融市場の混乱など、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、引き続き販売価格の適正化や商品ブランドの訴求に努めるとともに、収益力強化のための原価低減活動や業務効率化を推し進めてまいります。また、より快適かつ機能的な生活空間の提供や、環境負荷の低減にも積極的に取り組むなど、社会に貢献してまいります。

室内外装品関連事業においては、活性化が求められるインテリア市場にあって、マーケットニーズを常に意識し、品質、コストに優れた製品の企画・開発に取り組むとともに、主力製品を軸にユーザーを見据えた販促活動を行い、需要を創造しシェア拡大に努めてまいります。また、ビル市場においては、物件獲得のためのきめ細かな営業活動を強化いたします。更に、中国市場におきましても引き続き当社製品の認知度を高め、販売チャネルの拡大により経営基盤の確立を図る所存であります。

駐車場装置関連事業においては、違法駐車対策による受注強化に加え、バリアフリー対応のエレベータ式立体駐車装置「ウェルポート・パズルタワーF」の更なる市場浸透を図るとともに、保守等のサービスを強化してまいります。その他事業においても、省エネルギー対応の市場要求に応えるための生産ラインを整備し、従来製品のバリエーションを広げ、小型減速機分野へ本格参入してまいります。

以上のように、当社グループは常にお客様に信頼され支持していただける事業の構築に向けて邁進してまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高42,600百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益340百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は44,836百万円で、前連結会計年度末と比較し344百万円の減少となりました。これは、主に棚卸資産の増加による流動資産の増加があったものの、償却等による固定資産の減少および保有株式の株価下落による投資有価証券の減少が上回ったものであります。

負債につきましては、14,090百万円で、前連結会計年度末と比較し537百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、30,746百万円で、前連結会計年度末と比較し192百万円の増加となりました。これは、当期純利益による利益剰余金の増加及び保有株式に対するその他有価証券評価差額金の減少などによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は59.4%と、前連結会計年度末と比較し、0.9ポイントの増加となりました。また、1株当たり純資産は1,390円74銭と、前連結会計年度末と比較し11円29銭の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、6,733百万円（前期末6,008百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が725百万円増加したことによるものであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、1,387百万円の増加（前期は888百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,588百万円に対し、売上債権の減少額966百万円、減価償却費707百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額949百万円およびたな卸資産の増加額428百万円、仕入債務の減少額168百万円等による減少があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、428百万円の減少（前期は577百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入100百万円があった一方で、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出291百万円および営業・会計システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出205百万円等があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、231百万円の減少（前期は342百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払229百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	58.0	56.8	58.3	58.5	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	27.8	38.4	31.8	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.1	541.8	204.5	305.9	622.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	: 自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当に、本年5月に当社創業70周年を迎えるにあたり、5円の記念配当を加え、1株につき10円を予定しており、中間配当金5円と合わせ年間配当金は1株につき15円となります。

また、次期配当金につきましては、1株につき年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約86%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

### [室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

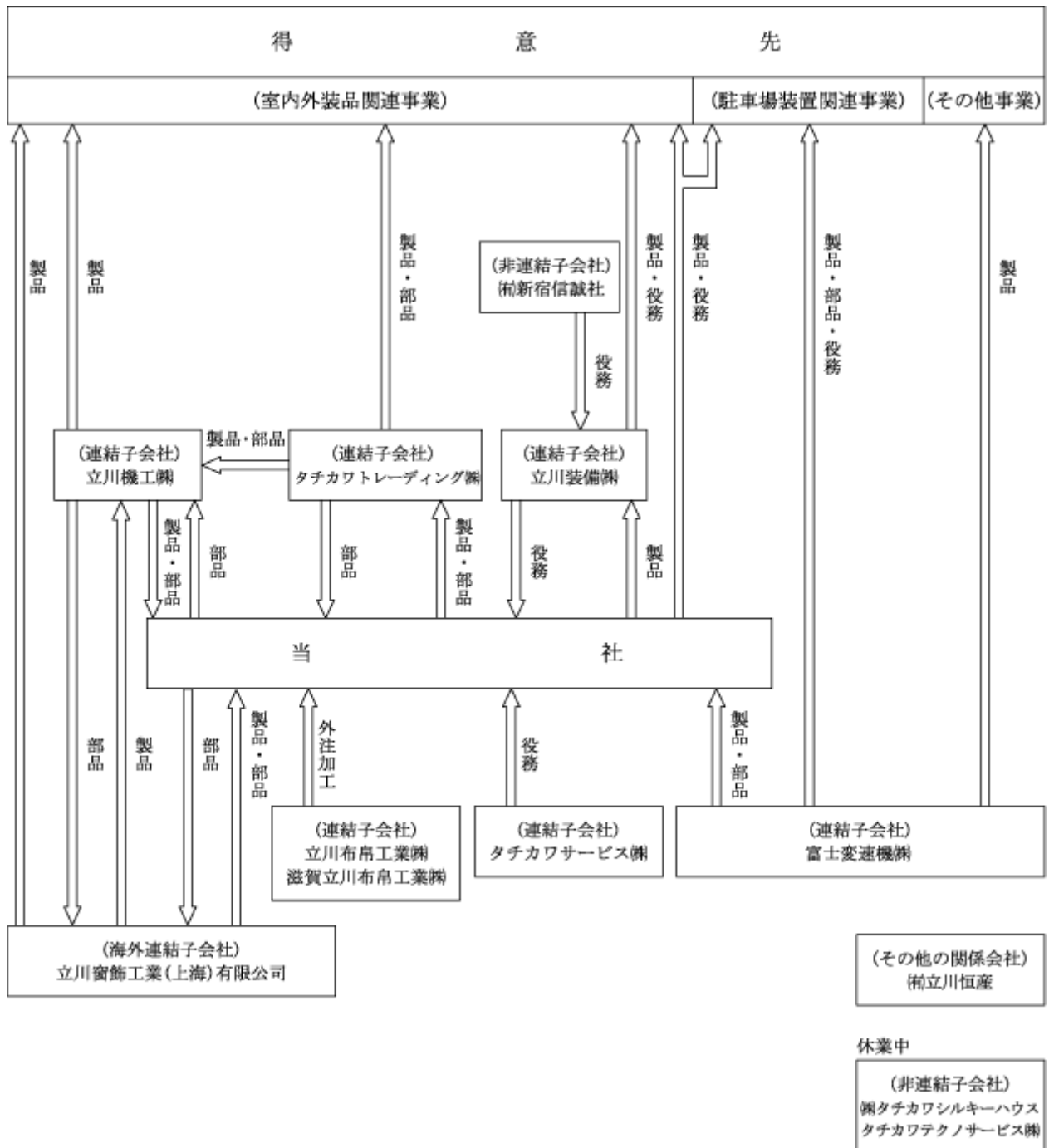
### [駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### [その他事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。なお、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応じてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティーの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		6,188,788		6,934,199		745,411
2 受取手形及び売掛金	※4	13,983,468		13,176,790		△806,678
3 たな卸資産		5,424,559		5,855,059		430,499
4 前渡金		10,241		21,400		11,158
5 前払費用		463,932		367,162		△96,769
6 繰延税金資産		339,223		299,135		△40,087
7 その他		1,004,807		1,013,117		8,309
8 貸倒引当金		△22,745		△8,750		13,995
流動資産合計		27,392,275	60.6	27,658,114	61.7	265,838
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,583,921		11,588,143		
減価償却累計額		6,957,007	4,626,913	7,156,963	4,431,180	△195,733
(2) 機械装置及び運搬具		8,112,658		8,134,121		
減価償却累計額		7,001,037	1,111,621	7,119,732	1,014,389	△97,231
(3) 工具器具及び備品		4,539,714		4,571,897		
減価償却累計額		4,074,842	464,872	4,123,302	448,595	△16,277
(4) 土地			6,833,179		6,833,179	—
(5) 建設仮勘定			14,499		55,341	40,841
有形固定資産合計		13,051,085	28.9	12,782,685	28.5	△268,400
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			126,300		243,240	116,940
(2) その他			119,798		126,098	6,300
無形固定資産合計			246,099		369,339	123,240
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		2,367,062		1,821,049	△546,012
(2) 繰延税金資産			1,045,540		1,142,794	97,254
(3) その他			1,135,522		1,121,585	△13,936
(4) 貸倒引当金			△56,300		△58,822	△2,522
投資その他の資産合計			4,491,824	9.9	4,026,607	△465,216
固定資産合計			17,789,009	39.4	17,178,632	△610,377
資産合計			45,181,285	100.0	44,836,746	△344,538

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	8,122,517		7,680,610		△441,907
2 短期借入金		101,797		100,477		△1,320
3 未払金		1,128,865		1,101,632		△27,233
4 未払法人税等		638,285		452,408		△185,877
5 引当金						
(1) 賞与引当金		225,307		223,057		
(2) 役員賞与引当金		57,180		53,487		
(3) 製品等保証引当金		5,077		3,568		△1,509
6 その他	※3 ※4					
		646,066		835,549		189,482
流動負債合計		10,925,099	24.2	10,450,790	23.3	△474,308
II 固定負債						
1 引当金						
(1) 退職給付引当金		3,411,099		3,399,921		
(2) 役員退職慰労引当金		229,834		215,507		△14,327
2 連結調整勘定		57,386		—		△57,386
3 負ののれん		—		19,128		19,128
4 その他		4,648		5,190		541
固定負債合計		3,702,968	8.2	3,639,748	8.1	△63,220
負債合計		14,628,067	32.4	14,090,538	31.4	△537,529
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,475,000	9.9	4,475,000	10.0	—
2 資本剰余金		4,395,253	9.7	4,395,307	9.8	54
3 利益剰余金		17,766,841	39.3	18,217,589	40.6	450,747
4 自己株式		△828,807	△1.8	△831,406	△1.8	△2,598
株主資本合計		25,808,286	57.1	26,256,489	58.6	448,203
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		608,489	1.4	374,259	0.8	△234,229
2 繰延ヘッジ損益		4,009	0.0	△121	0.0	△4,130
3 為替換算調整勘定		△9,337	△0.0	△7,686	△0.0	1,651
評価・換算差額等合計		603,161	1.4	366,452	0.8	△236,709
III 少数株主持分		4,141,769	9.1	4,123,265	9.2	△18,503
純資産合計		30,553,217	67.6	30,746,208	68.6	192,990
負債・純資産合計		45,181,285	100.0	44,836,746	100.0	△344,538

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			42,401,407	100.0		42,486,977	100.0	85,570
II 売上原価			24,998,502	59.0		25,399,520	59.8	401,018
売上総利益			17,402,905	41.0		17,087,456	40.2	△315,448
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 運搬費		1,724,664			1,702,557			
2 販売促進費		2,485,405			1,922,698			
3 貸倒引当金繰入額		1,480			4,261			
4 製品等保証引当金繰入額		3,730			2,090			
5 役員報酬及び従業員 給与手当		5,679,572			5,715,291			
6 賞与引当金繰入額		155,947			154,047			
7 役員賞与引当金繰入額		57,180			53,487			
8 退職給付費用		531,198			543,025			
9 役員退職慰労引当金 繰入額		30,127			25,850			
10 減価償却費		109,858			107,873			
11 その他		5,186,326	15,965,493	37.6	5,222,395	15,453,579	36.4	△511,913
営業利益			1,437,412	3.4		1,633,877	3.8	196,465
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,147			9,272			
2 受取配当金		24,855			25,346			
3 不動産賃貸料収入		31,663			29,626			
4 受取保険金		14,868			16,506			
5 保険配当金		21,392			23,712			
6 作業屑等売却収入		—			28,716			
7 特許権使用料収入		6,330			840			
8 連結調整勘定償却額		38,257			—			
9 負ののれん償却額		—			38,257			
10 その他		75,024	213,538	0.5	61,417	233,696	0.6	20,157
V 営業外費用								
1 支払利息		2,901			3,092			
2 手形売却損		38,324			43,599			
3 売上割引		77,678			78,647			
4 不動産賃貸原価		9,791			9,014			
5 その他		11,297	139,994	0.3	13,915	148,268	0.4	8,274
経常利益			1,510,956	3.6		1,719,305	4.0	208,349

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減(△)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	67			—			
2 貸倒引当金戻入益		18,664	18,732	0.0	14,802	14,802	0.0	△3,930
VII 特別損失								
1 たな卸資産除却損		93,539			124,700			
2 固定資産売却及び除却損	※3	24,296			21,291			
3 投資有価証券評価損	※4	3,388			—			
4 ゴルフ会員権評価損	※5	18	121,242	0.3	—	145,992	0.3	24,749
税金等調整前当期純利益			1,408,445	3.3		1,588,115	3.7	179,669
法人税、住民税及び 事業税		858,385			769,169			
法人税等調整額		△25,584	832,801	1.9	126,223	895,393	2.1	62,591
少数株主利益			36,421	0.1		50,519	0.1	14,098
当期純利益			539,223	1.3		642,203	1.5	102,979

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,212	17,486,975	△ 825,812	25,531,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191,492		△ 191,492
役員賞与			△ 57,549		△ 57,549
当期純利益			539,223		539,223
自己株式の取得				△ 3,045	△ 3,045
自己株式の処分		40		50	91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額			△ 10,315		△ 10,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	40	279,865	△ 2,994	276,911
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△ 828,807	25,808,286

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	778,675	—	△ 12,175	766,500	4,185,400	30,483,276
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 191,492
役員賞与						△ 57,549
当期純利益						539,223
自己株式の取得						△ 3,045
自己株式の処分						91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額						△ 10,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 170,185	4,009	2,837	△ 163,338	△ 43,631	△ 206,970
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 170,185	4,009	2,837	△ 163,338	△ 43,631	69,940
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△ 9,337	603,161	4,141,769	30,553,217

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△ 828,807	25,808,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 191,455		△ 191,455
当期純利益			642,203		642,203
自己株式の取得				△ 2,705	△ 2,705
自己株式の処分		54		106	160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	54	450,747	△ 2,598	448,203
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,307	18,217,589	△ 831,406	26,256,489

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△ 9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 191,455
当期純利益						642,203
自己株式の取得						△ 2,705
自己株式の処分						160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 234,229	△ 4,130	1,651	△ 236,709	△ 18,503	△ 255,212
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 234,229	△ 4,130	1,651	△ 236,709	△ 18,503	192,990
平成19年12月31日残高(千円)	374,259	△ 121	△ 7,686	366,452	4,123,265	30,746,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,408,445	1,588,115
減価償却費		746,152	707,243
連結調整勘定償却額		△38,257	—
負ののれん償却額		—	△38,257
賞与引当金増加額(△減少額)		5,954	△2,250
役員賞与引当金増加額(△減少額)		57,180	△3,692
退職給付引当金増加額(△減少額)		16,469	△11,177
役員退職慰労引当金増加額(△減少額)		25,702	△14,327
製品等保証引当金増加額(△減少額)		1,724	△1,509
貸倒引当金減少額		△44,690	△11,472
固定資産売却及び除却損		24,296	21,291
投資有価証券評価損		3,388	—
ゴルフ会員権評価損		18	—
固定資産売却益		△67	—
受取利息及び受取配当金		△26,003	△34,619
支払利息		2,901	3,092
為替差損(△差益)		△680	2,299
役員賞与支払額		△60,490	—
売上債権の減少額		33,397	966,786
たな卸資産の増加額		△490,953	△428,416
仕入債務の増加額(△減少額)		26,147	△168,279
その他		27,684	△269,409
小計		1,718,319	2,305,417
利息及び配当金受取額		25,845	34,219
利息支払額		△2,905	△2,227
法人税等支払額		△852,389	△949,865
営業活動によるキャッシュ・フロー		888,870	1,387,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△400,931	△291,841
有形固定資産の売却による収入		3,027	600
無形固定資産の取得による支出		△18,191	△205,082
投資有価証券の売却による収入		—	100,254
投資有価証券の取得による支出		△100,000	—
貸付けによる支出		△2,500	—
貸付金の回収による収入		2,251	624
投資その他の資産の純減少額 (△純増加額)		3,353	△13,306
定期預金の純増加額		△65,007	△20,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△577,997	△428,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△110,000	—
親会社による配当金支払額		△191,131	△191,617
少数株主への配当金支払額		△37,853	△37,549
その他		△3,048	△2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		△342,034	△231,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,957	△1,507
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△29,204	725,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,102,706	6,008,755
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△64,746	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,008,755	6,733,938



## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
	①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。	①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	② 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 同左
	②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。	② 同左
	③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	③ 同左
	④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④ 同左
	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤ 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>(6) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。	———
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	———	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,180千円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,407,438千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「作業屑等売却収入」については、当連結会計年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「作業屑等売却収入」は19,601千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1 受取手形割引高	2,988,026千円	1 受取手形割引高	2,625,618千円
※2 非連結子会社項目		※2 非連結子会社項目	
非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。		非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	63,000千円	投資有価証券(株式)	63,000千円
※3 未払消費税等		※3 未払消費税等	
当連結会計年度末における未払消費税等は197,251千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。		当連結会計年度末における未払消費税等は148,726千円であり、流動負債の「その他」に含んでおります。	
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	226,782千円	受取手形	226,130千円
支払手形	364,844千円	支払手形	404,027千円
設備支払手形	9,860千円	設備支払手形	3,877千円
受取手形割引高	208,022千円	受取手形割引高	205,617千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、673,876千円であります。		※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、693,332千円であります。	
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		※2	—————
機械装置及び運搬具	67千円		
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	599千円	機械装置及び運搬具	1,386千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4,242千円	建物及び構築物	2,823千円
機械装置及び運搬具	16,175千円	機械装置及び運搬具	9,784千円
工具器具及び備品	3,279千円	工具器具及び備品	7,297千円
合計	23,697千円	合計	19,905千円
※5 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。		※5	—————
貸倒引当金繰入額	18千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 99株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,749	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	95,742	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	191,430	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,188,788千円	現金及び預金勘定 6,934,199千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,032千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △200,261千円
現金及び現金同等物 6,008,755千円	現金及び現金同等物 6,733,938千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,811,005	2,376,038	3,214,363	42,401,407	—	42,401,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	93,344	93,344	(93,344)	—
計	36,811,005	2,376,038	3,307,707	42,494,751	(93,344)	42,401,407
営業費用	35,523,821	2,287,956	3,245,561	41,057,339	(93,344)	40,963,995
営業利益	1,287,183	88,082	62,145	1,437,412	—	1,437,412
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	35,700,050	2,911,713	3,001,300	41,613,063	3,568,221	45,181,285
減価償却費	603,842	43,242	99,066	746,152	—	746,152
資本的支出	268,571	10,431	114,844	393,846	842	394,689

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,585,818千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,538,702	2,706,565	3,241,709	42,486,977	—	42,486,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	174,916	174,916	(174,916)	—
計	36,538,702	2,706,565	3,416,626	42,661,894	(174,916)	42,486,977
営業費用	35,069,389	2,530,581	3,428,044	41,028,016	(174,916)	40,853,099
営業利益	1,469,312	175,983	△ 11,418	1,633,877	—	1,633,877
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	34,925,955	3,039,343	3,025,513	40,990,812	3,845,934	44,836,746
減価償却費	534,544	42,519	130,179	707,243	—	707,243
資本的支出	575,175	1,290	6,964	583,430	—	583,430

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……減速機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,854,690千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,175,730	647,153	528,577	工具器具 及び備品	1,036,601	447,605	588,995
機械装置 及び運搬具	147,585	98,641	48,943	機械装置 及び運搬具	95,379	53,226	42,152
合計	1,323,315	745,794	577,520	合計	1,131,980	500,831	631,148
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			207,100千円	1年以内			199,524千円
1年超			370,420千円	1年超			431,624千円
合計			577,520千円	合計			631,148千円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			254,744千円	支払リース料			236,006千円
減価償却費相当額			254,744千円	減価償却費相当額			236,006千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産未実現利益	たな卸資産未実現利益
86,425千円	79,870千円
未払事業税	未払事業税
54,642	41,288
賞与引当金	賞与引当金
91,404	90,479
未払賞与	未払賞与
35,493	27,262
その他	その他
77,971	62,126
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
345,936	301,027
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△6,712	△ 1,891
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
339,223千円	299,135千円
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
3,803千円	1,891千円
その他	その他
2,909	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,712	1,891
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△6,712	△ 1,891
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-千円	-千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
275,686千円	275,103千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
93,365	87,222
退職給付引当金	退職給付引当金
1,385,134	1,380,769
減価償却費	減価償却費
32,493	32,195
減損損失	減損損失
188,747	188,520
投資その他の資産評価損	投資その他の資産評価損
33,517	34,897
その他	その他
7,821	8,112
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,016,766	2,006,821
評価性引当額	評価性引当額
△39,090	△119,557
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,977,675	1,887,264
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△932,135	△744,469
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,045,540千円	1,142,794千円
繰延税金負債	繰延税金負債
償却資産圧縮積立金	償却資産圧縮積立金
84,636千円	78,255千円
土地圧縮積立金	土地圧縮積立金
381,035	381,035
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
464,679	284,296
その他	その他
1,783	881
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
932,135	744,469
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
△932,135	△744,469
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
-千円	-千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.3	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.3	△0.3
住民税均等割等	住民税均等割等
6.9	6.2
評価性引当額	評価性引当額
2.3	5.1
その他	その他
2.2	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
59.1%	56.4%

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成18年12月31日）

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	816,353	1,966,860	1,150,506
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	816,353	1,966,860	1,150,506
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	84,377	82,609	△1,768
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,000	99,613	△386
小計	184,377	182,223	△2,154
合計	1,000,731	2,149,083	1,148,351

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、388千円減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	154,978

当連結会計年度（平成19年12月31日）

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	826,010	1,535,793	709,782
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	826,010	1,535,793	709,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	74,721	67,278	△7,443
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	74,721	67,278	△7,443
合計	900,731	1,603,071	702,339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券 非上場株式	154,978

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、為替予約取引を利用しております。当該取引は通常業務を遂行する上で、将来発生し得る外貨建債権債務が有する為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で必要と認められる範囲内でデリバティブ取引を利用しております。従って投機目的の取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替相場の変動によるリスクを有しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であることから、取引相手の契約不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引は、利用目的、利用範囲、取引の執行手続、リスク管理体制を明記した社内規定に従って実行しております。デリバティブ取引の取引限度額、取引相手の選定、与信限度額の設定については、事前に取締役会の承認を得ることとし、運用上での必要事項については適宜報告することとしております。</p>	<p>4 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりますが、一部の子会社においては、確定給付型の制度として適格退職年金制度、一部の子会社においては、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。また、当社および連結子会社のうち2社は総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,301,417千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,077,027</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,224,389</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△186,709</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,411,099</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,411,099</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産9,462,608千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">334,030千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">170,129</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△75,284</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,858</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">432,733</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額287,678千円を、当期総製造費用67,839千円および販売費及び一般管理費219,839千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,301,417千円	②年金資産	4,077,027	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,224,389	④未認識数理計算上の差異	△186,709	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,411,099	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,411,099	①勤務費用	334,030千円	②利息費用	170,129	③期待運用収益	△75,284	④数理計算上の差異の費用処理額	3,858	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	432,733	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,378,622千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,963,558</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,415,064</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,142</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,399,921</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,399,921</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記年金資産以外に総合型の厚生年金基金における年金資産8,817,909千円(掛金拠出割合にて算定)があります。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">346,728千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,159</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△80,468</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,468</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">441,887</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記以外に総合型の厚生年金基金に対する掛金拠出額295,220千円を、当期総製造費用72,725千円および販売費及び一般管理費222,495千円として処理しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用および一部の連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額は、勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%~2.5%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△7,378,622千円	②年金資産	3,963,558	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,415,064	④未認識数理計算上の差異	15,142	⑤未認識過去勤務債務	—	⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,399,921	⑦前払年金費用	—	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,399,921	①勤務費用	346,728千円	②利息費用	173,159	③期待運用収益	△80,468	④数理計算上の差異の費用処理額	2,468	⑤過去勤務債務の費用処理額	—	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	441,887	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%~2.5%	③期待運用収益率	2.0%~2.5%	④過去勤務債務の処理年数	—	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務	△7,301,417千円																																																																												
②年金資産	4,077,027																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,224,389																																																																												
④未認識数理計算上の差異	△186,709																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,411,099																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,411,099																																																																												
①勤務費用	334,030千円																																																																												
②利息費用	170,129																																																																												
③期待運用収益	△75,284																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	3,858																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	432,733																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%~2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
①退職給付債務	△7,378,622千円																																																																												
②年金資産	3,963,558																																																																												
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,415,064																																																																												
④未認識数理計算上の差異	15,142																																																																												
⑤未認識過去勤務債務	—																																																																												
⑥連結貸借対照表計上純額 (③+④+⑤)	△3,399,921																																																																												
⑦前払年金費用	—																																																																												
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,399,921																																																																												
①勤務費用	346,728千円																																																																												
②利息費用	173,159																																																																												
③期待運用収益	△80,468																																																																												
④数理計算上の差異の費用処理額	2,468																																																																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	441,887																																																																												
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
②割引率	2.0%~2.5%																																																																												
③期待運用収益率	2.0%~2.5%																																																																												
④過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,379.45円	1株当たり純資産額	1,390.74円
1株当たり当期純利益	28.16円	1株当たり当期純利益	33.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響額は軽微であります。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	30,553,217	30,746,208
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	26,411,447	26,622,942
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,141,769	4,123,265
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,617,296	1,620,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	19,146,304	19,143,062

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	539,223	642,203
普通株式に係る当期純利益 (千円)	539,223	642,203
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,148,417	19,144,751

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)		前年同期比(%)
室内外装品関連事業		31,399,812	△1.0
その他事業		3,241,593	+0.5
合計		34,641,406	△0.8

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

駐車場装置関連事業については、施工を外注に依存していること、かつ、工事内容が多様化していることから、施工能力を的確に示すことは困難であります。したがって、生産実績の記載を省略しております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	33,044,786	+0.4	—	—
駐車場装置関連事業	3,317,515	+12.5	2,320,395	+35.7
その他事業	3,287,402	+1.7	—	—
合計	39,649,704	+1.5	2,320,395	+35.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業およびその他事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) (千円)		前年同期比(%)
室内外装品関連事業		36,538,702	△0.7
駐車場装置関連事業		2,706,565	+13.9
その他事業		3,241,709	+0.9
合計		42,486,977	+0.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



## 6 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減(△)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,063,766		2,434,343		370,577	
2 受取手形	※2 ※4	4,924,379		4,947,063		22,684	
3 売掛金	※2	7,703,327		7,121,007		△582,319	
4 商品		218,012		238,016		20,003	
5 製品		198,886		199,178		291	
6 原材料		2,060,224		1,981,206		△79,018	
7 仕掛品		481,749		566,821		85,072	
8 貯蔵品		551,128		531,836		△19,291	
9 前払費用		433,801		329,609		△104,191	
10 繰延税金資産		196,430		165,739		△30,690	
11 その他		131,435		123,547		△7,887	
12 貸倒引当金		△15,230		△1,210		14,020	
流動資産合計		18,947,911	57.1	18,637,160	57.3	△310,750	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		7,428,106		7,445,587			
減価償却累計額		4,254,103	3,174,002	4,388,363	3,057,224	△116,778	
(2) 構築物		814,101		814,231			
減価償却累計額		660,039	154,061	672,405	141,825	△12,235	
(3) 機械及び装置		5,341,667		5,344,755			
減価償却累計額		4,774,958	566,708	4,814,333	530,422	△36,285	
(4) 車輛及び運搬具		33,575		31,365			
減価償却累計額		23,382	10,192	24,174	7,191	△3,001	
(5) 工具器具及び備品		3,246,206		3,288,895			
減価償却累計額		2,916,008	330,197	2,965,334	323,560	△6,637	
(6) 土地			4,847,427		4,847,427	—	
(7) 建設仮勘定			3,089		55,341	52,251	
有形固定資産合計			9,085,680		8,962,993	27.5	△122,686
2 無形固定資産							
(1) 借地権			36,531		36,531	—	
(2) ソフトウェア			81,820		214,455	132,634	
(3) ソフトウェア仮勘定			—		6,300	6,300	
(4) 施設利用権			72,953		72,953	—	
無形固定資産合計			191,305	0.6	330,240	1.0	138,934

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,541,817		1,113,001		△428,815
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		—
(3) 関係会社出資金		117,490		117,490		—
(4) 更生債権等		10,390		10,575		185
(5) 長期前払費用		18,703		4,814		△13,889
(6) 繰延税金資産		723,139		791,578		68,439
(7) 差入保証金		650,124		654,709		4,585
(8) 積立保険料		223,118		220,153		△2,964
(9) その他		89,485		97,105		7,619
(10) 貸倒引当金		△48,993		△49,225		△232
投資その他の資産合計		4,971,586	15.0	4,606,513	14.2	△365,072
固定資産合計		14,248,572	42.9	13,899,748	42.7	△348,824
資産合計		33,196,483	100.0	32,536,908	100.0	△659,575
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2 ※4	5,372,865		5,229,999		△142,865
2 買掛金	※2	1,824,104		1,458,621		△365,482
3 未払金		948,375		866,656		△81,718
4 未払費用		26,127		29,398		3,270
5 未払法人税等		434,260		280,720		△153,540
6 前受金		6,209		14,306		8,096
7 預り金		203,187		205,682		2,494
8 前受収益		7,935		7,919		△15
9 賞与引当金		167,920		165,590		△2,330
10 役員賞与引当金		32,870		26,590		△6,280
11 未払消費税等		148,011		110,212		△37,798
12 設備支払手形	※4	70,377		77,575		7,197
13 その他		8,661		5,179		△3,482
流動負債合計		9,250,906	27.9	8,478,451	26.1	△772,454
II 固定負債						
1 退職給付引当金		3,096,989		3,100,475		3,485
2 役員退職慰労引当金		173,840		159,620		△14,220
固定負債合計		3,270,829	9.8	3,260,095	10.0	△10,734
負債合計		12,521,735	37.7	11,738,546	36.1	△783,188

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減(△)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		4,475,000	13.5	4,475,000	13.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		4,395,000		4,395,000		—
(2) その他資本剰余金		253		307		54
資本剰余金合計		4,395,253	13.2	4,395,307	13.5	54
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		464,073		464,073		—
(2) その他利益剰余金						
土地圧縮積立金		555,400		555,400		
償却資産圧縮積立金		123,366		114,066		
特別償却準備金		1,926		1,284		
別途積立金		10,430,000		10,670,000		
繰越利益剰余金		542,311	11,653,005	633,433	11,974,184	321,178
利益剰余金合計		12,117,078	36.5	12,438,257	38.2	321,178
4 自己株式		△828,807	△2.5	△831,406	△2.6	△2,598
株主資本合計		20,158,524	60.7	20,477,158	62.9	318,634
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		516,224		321,203		△195,020
評価・換算差額等合計		516,224	1.6	321,203	1.0	△195,020
純資産合計		20,674,748	62.3	20,798,361	63.9	123,613
負債・純資産合計		33,196,483	100.0	32,536,908	100.0	△659,575

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増減(△)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1		35,166,022	100.0		34,813,484	100.0	△352,538
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		220,850			218,012			
2 期首製品たな卸高		171,379			198,886			
3 当期製品製造原価	※1	13,714,668			13,746,623			
4 当期商品仕入高	※1	2,808,025			2,898,781			
5 取付費	※1	3,493,612			3,398,529			
6 他勘定より振替高	※2	580,690			690,648			
合計		20,989,227			21,151,482			
7 他勘定へ振替高	※3	183,806			182,408			
8 期末商品たな卸高		218,012			238,016			
9 期末製品たな卸高		198,886	20,388,521	58.0	199,178	20,531,879	59.0	143,357
売上総利益			14,777,500	42.0		14,281,604	41.0	△495,895
III 販売費及び一般管理費	※4							
1 運搬費		1,595,811			1,571,006			
2 販売促進費		2,453,424			1,842,710			
3 貸倒引当金繰入額		396			628			
4 役員報酬及び従業員 給与手当		4,692,374			4,674,686			
5 賞与引当金繰入額		132,110			128,729			
6 役員賞与引当金繰入額		32,870			26,590			
7 退職給付費用		488,072			491,583			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		19,975			13,937			
9 動産及び不動産賃借料		1,180,363			1,186,566			
10 減価償却費		82,018			81,028			
11 開発研究費		113,440			125,629			
12 その他		3,244,017	14,034,876	39.9	3,250,362	13,393,459	38.4	△641,416
営業利益			742,624	2.1		888,145	2.6	145,521
IV 営業外収益								
1 受取利息		664			3,647			
2 受取配当金	※1	252,736			268,486			
3 不動産賃貸料収入	※1	94,702			94,343			
4 受取保険金		12,032			14,202			
5 その他		70,839	430,976	1.2	89,619	470,300	1.3	39,324
V 営業外費用								
1 支払利息		89			157			
2 手形売却損		38,324			43,599			
3 売上割引		77,678			78,647			
4 不動産賃貸原価		50,378			50,228			
5 その他		6,467	172,937	0.5	12,358	184,990	0.5	12,052
経常利益			1,000,662	2.8		1,173,455	3.4	172,792

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			増減(△)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		6,590	6,590	0.0	14,020	14,020	0.0	7,430
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※5	599			—			
2 固定資産除却損	※6	13,800			12,119			
3 たな卸資産除却損		69,787			104,318			
4 投資有価証券評価損		2,999	87,187	0.2	—	116,437	0.3	29,250
税引前当期純利益			920,065	2.6		1,071,037	3.1	150,971
法人税、住民税及び 事業税		542,111			462,356			
法人税等調整額		△36,270	505,841	1.4	96,046	558,402	1.6	52,561
当期純利益			414,223	1.2		512,634	1.5	98,410

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与金			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			40
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	40
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	464,073	11,463,744	△825,812	19,972,217	644,824	20,617,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,492		△191,492		△191,492
役員賞与金		△33,470		△33,470		△33,470
当期純利益		414,223		414,223		414,223
自己株式の取得			△3,045	△3,045		△3,045
自己株式の処分			50	91		91
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△128,600	△128,600
事業年度中の変動額合計(千円)	-	189,261	△2,994	186,306	△128,600	57,706
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	57,567	149,337	3,210	10,520,000	733,628	11,463,744
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,492	△191,492
役員賞与金					△33,470	△33,470
当期純利益					414,223	414,223
積立金等の積立	497,833				△497,833	-
積立金等の取崩		△25,971	△1,284	△90,000	117,255	-
事業年度中の変動額合計(千円)	497,833	△25,971	△1,284	△90,000	△191,316	189,261
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	54
平成19年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	307

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,455		△191,455		△191,455
当期純利益		512,634		512,634		512,634
自己株式の取得			△2,705	△2,705		△2,705
自己株式の処分			106	160		160
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△195,020	△195,020
事業年度中の変動額合計(千円)	-	321,178	△2,598	318,634	△195,020	123,613
平成19年12月31日残高(千円)	464,073	11,974,184	△831,406	20,477,158	321,203	20,798,361

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,455	△191,455
当期純利益					512,634	512,634
積立金等の積立				240,000	△240,000	-
積立金等の取崩		△9,300	△642		9,942	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	△9,300	△642	240,000	91,121	321,178
平成19年12月31日残高(千円)	555,400	114,066	1,284	10,670,000	633,433	11,974,184

## (4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  同左  同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く) については定額法  (2) 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物 (附属設備を除く) については定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 同左



	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ32,870千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,674,748千円であります。 財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 41,832千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業(上海)有限公司 40,493千円
※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 452,794千円 支払手形 730,284千円 買掛金 881,054千円	※2 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産および負債は次のとおりであります。 売掛金及び受取手形 491,221千円 支払手形 825,992千円 買掛金 717,582千円
3 受取手形割引高 2,988,026千円	3 受取手形割引高 2,625,618千円
※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211,552千円 支払手形 326,583千円 設備支払手形 6,870千円 受取手形割引高 208,022千円	※4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 214,573千円 支払手形 355,790千円 設備支払手形 3,877千円 受取手形割引高 205,617千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,480,717千円 商品仕入高等 7,664,355千円 受取配当金 237,990千円 不動産賃貸料収入 65,014千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 売上高 1,571,908千円 商品仕入高等 8,316,310千円 受取配当金 250,822千円 不動産賃貸料収入 66,696千円
※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 580,340千円 その他 350千円 合計 580,690千円	※2 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料 681,948千円 その他 8,699千円 合計 690,648千円
※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 22,372千円 販売促進費 161,434千円 合計 183,806千円	※3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産除却損 40,241千円 販売促進費 142,110千円 その他 57千円 合計 182,408千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 615,189千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 641,890千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 301千円 車輛及び運搬具 298千円 合計 599千円	※5 —————
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 996千円 構築物 481千円 機械及び装置 9,404千円 車輛及び運搬具 46千円 工具器具及び備品 2,870千円 合計 13,800千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 445千円 構築物 31千円 機械及び装置 7,050千円 車輛及び運搬具 110千円 工具器具及び備品 4,480千円 合計 12,119千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 99株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617,296	3,450	208	1,620,538

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,450株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡 208株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>964,457</td> <td>562,440</td> <td>402,016</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>4,131</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>17,296</td> <td>6,500</td> <td>10,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>991,023</td> <td>573,073</td> <td>417,950</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	964,457	562,440	402,016	機械及び装置	9,269	4,131	5,137	車輛及び運搬具	17,296	6,500	10,796	合計	991,023	573,073	417,950	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>846,350</td> <td>352,682</td> <td>493,668</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,269</td> <td>5,456</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>20,968</td> <td>10,494</td> <td>10,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876,588</td> <td>368,632</td> <td>507,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	846,350	352,682	493,668	機械及び装置	9,269	5,456	3,813	車輛及び運搬具	20,968	10,494	10,474	合計	876,588	368,632	507,956
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	964,457	562,440	402,016																																						
機械及び装置	9,269	4,131	5,137																																						
車輛及び運搬具	17,296	6,500	10,796																																						
合計	991,023	573,073	417,950																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	846,350	352,682	493,668																																						
機械及び装置	9,269	5,456	3,813																																						
車輛及び運搬具	20,968	10,494	10,474																																						
合計	876,588	368,632	507,956																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>157,829千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>260,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>417,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	157,829千円	1年超	260,121千円	合計	417,950千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>507,956千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165,495千円	1年超	342,460千円	合計	507,956千円																												
1年以内	157,829千円																																								
1年超	260,121千円																																								
合計	417,950千円																																								
1年以内	165,495千円																																								
1年超	342,460千円																																								
合計	507,956千円																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,377千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195,377千円	減価償却費相当額	195,377千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,914千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	187,914千円	減価償却費相当額	187,914千円																																
支払リース料	195,377千円																																								
減価償却費相当額	195,377千円																																								
支払リース料	187,914千円																																								
減価償却費相当額	187,914千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,109,154	2,353,744

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	2,630,100	1,874,690

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与		未払賞与
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	減損損失		減損損失
	投資その他の資産評価損		投資その他の資産評価損
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	減価償却費		減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債との相殺		繰延税金負債との相殺
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	繰延税金負債		繰延税金負債
	償却資産圧縮積立金		償却資産圧縮積立金
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産との相殺		繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異発生原因の主な内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異発生原因の主な内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない 項目		交際費等永久に損金に算入されない 項目
	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目		受取配当金等永久に益金に算入され ない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,079.83円	1株当たり純資産額 1,086.47円
1株当たり当期純利益 21.63円	1株当たり当期純利益 26.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響額はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,674,748	20,798,361
普通株式に係る事業年度末の純資産額 (千円)	20,674,748	20,798,361
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,617,296	1,620,538
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	19,146,304	19,143,062

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	414,223	512,634
普通株式に係る当期純利益 (千円)	414,223	512,634
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,148,417	19,144,751

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7 その他

役員の変動（変動予定日：平成20年3月28日（第62期定時株主総会開催予定日））

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

非常勤取締役

中 嶋 毅